

政策	明日につながる産業の振興	施策	商業の振興	基本事業	商店経営の充実		
部名	経済部	事業開始年度	昭和54年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	江別市内の中小企業者
意図	<p>・長期かつ低利子の資金調達により コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。 設備等の近代化で生産性の向上、経営基盤強化が図られる。</p>
手段	<p>商工業設備資金、共同事業資金、新技術開発振興資金、商店街近代化推進資金、新規開業者・産学・産産連携事業資金の5つの資金がある。 資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 中小企業相談所は企業診断書を市に提出し、市は金融機関へ融資を斡旋する。 金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 市は金融機関融資実行後に融資金額の1/2(共同事業資金については1/2.5)を金融機関へ預託する。 市は中小企業相談所へ企業診断手数料を支払う</p>

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市内の事業所数 (非農林漁業)	所	3,155	3,155	3,155	3,155	
対象指標2							
活動指標1	近代化資金新規融資額	千円	208,150	236,580	258,460	202,632	
活動指標2							
成果指標1	制度の利用により 経営基盤強化が図られた企業の割合	%	0.5	0.5	0.89	0.67	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	919,653	890,493	902,140	758,701	0
正職員人件費 (B)		千円	2,489	2,418	2,444	2,428	0
総事業費 (A) + (B)		千円	922,142	892,911	904,584	761,129	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			